



協力隊として、マレーシアの山奥に住む村の女性たちに手芸品作りの指導をしていた不動田さん

民間企業の力を開発課題の解決に生かしたい

日本国内には380万を超える企業があり、技術を生かして日本経済を回している。その力を社会のために、世界のために使えないだろうか。企業ならではのパワーとスピードを開発現場で生かすために汗を流しているのが不動田朋浩さんだ。

ボランティア時代に企業と連携 その成果が活動を後押し

私は大学卒業後、当初は広告代理店に勤務していました。民間企業のパワーやスピードを実感する仕事だったので、企業の力に感心する一方で、物足りなさも感じていました。社会の役に立つことがしたいと考えて、青年海外協力隊に参加しました。

村落開発隊員として派遣されたマレーシアでは、山村に住む人たちの生計向上に取り組みました。私が派遣された地域の住民は、マレーシアを代表する農産品であるゴムの生産で生計を立てていますが、地域一帯が自然公園として保護されているので、本来は木を伐採してゴムの木を植林することは禁止されているのです。天然ゴムに代わる新たな収入源を作ってほしいというのが、現地の要望の一つでした。

そこで、私は現地に進出していた日系企業の助力を仰ぎ、手芸品作りを推進することを思いつきました。ある企業にお願いに伺うと、二つ返事でミシンを提供してくれたのです。決断のスピード感は、やはり民間企業ならではのものです。民間企業とボランティアが力を合わせれば、社会に大きな利益をもたらすはずだと確信したのは、この時です。

こうして協力隊の活動に打ち込んでいたころに、お世話になったJICA職員の方

に中小企業連携の仕事があると勧められ、帰国後、JICAに就職しました。

日本企業の技術を生かし 開発課題を解いていく

現在の仕事は、中小企業の提案を受け、その企業の技術やサービスを活用して進出したい国の課題を解決することです。企業が持つ製品を、現地の事情に合わせてカスタマイズし、課題解決に生かすのですが、企業の力や技術にはよく感心させられます。

例えば、日本ではマグロ漁の際、船を走らせながら漁をしますが、ベトナムでは燃料代を節約するために船を止めて漁をするのです。それを聞いた日本側の企業が、すぐにベトナムの事情に合わせたマグロ漁獲用機材の開発に踏み切り、交渉の中でいつしか国境を超えた「漁師」としての関係を築いているのは驚きでした。

現地のニーズを即座に反映するには、企業の機動性や柔軟性はもちろん、現地のJICA事務所やJICA専門家の視点が重要です。また、国内各地にあるJICAの国内機関が広報活動を展開し、優れた技術を持つ地元企業をフォローしていることも後押ししています。地元詳しい国内機関現地事情に詳しい現地事務所、専門的課題に詳しい専門家や職員など、それぞれのプロがいるからこそ、新しいアイデア、課題



JICA国内事業部
中小企業支援事業課
主任調査役

不動田 朋浩
FUDOUTA Tomohiro

大学卒業後、広告代理店に勤務。民間企業の力と社会貢献を両立させることを目指し、青年海外協力隊でマレーシアへ。村落開発隊員として活動後、2014年より現職。



インドで日本企業からイチゴ栽培の技術指導を受ける現地の人たち

の解決方法が生まれてくるのだと思います。JICAの中小企業支援は2012年に始まり、今は先達が作り上げてきたシステムの中身を充実させる時期だと思っています。企業にとって、利益の確保と開発課題の解決を両立するのは簡単ではありません。最近では企業の社会的責任(CSR)や共通価値の創造(CSV)という考え方が広まりつつありますが、専門的な研究はまだこれから。この分野のケーススタディーなどを通じて、知見を積み重ねていきたいと考えています。